

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		福島県		市町村類型	Ⅱ－１		指定団体等の指定状況		区分	令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分	令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
市町村名		平田村		地方交付税種地	2-2	財政健全化等		歳入総額	5,809,309	4,684,044	実質収支比率	11.0	8.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
						財源超過	×	歳出総額	5,447,625	4,370,789	経常収支比率	84.1	87.4																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
						首都	×	歳入歳出差引	361,684	313,255	(※1)	(86.9)	(90.3)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
						近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	39,197	92,499	標準財政規模	2,924,072	2,675,010																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
						中部	×	実質収支	322,487	220,756	財政力指数	0.27	0.28																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
人口		令和2年国調(人)		5,826	産業構造(※5)		単年度収支	101,731	27,313	公債費負担比率	17.9	16.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
							過疎	○	積立金	130,045	100,068	健全化判断比率																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																					
							山振	×	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																			
住民基本台帳人口(※7)		令03.01.01(人)		5,900	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	180,000	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																		
																第1次	548	753	指数表選定	○	実質単年度収支	231,776	-52,619	実質公債費比率	11.5	10.0																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
		令02.01.01(人)		6,036	第2次	1,464	1,555	将来負担比率	77.7	99.3																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																							
											うち日本人(人)	5,891	43.1	43.0	基準財政収入額	706,075	671,164	資金不足比率(※4)																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		増減率(%)	-2.3	43.1	43.0	基準財政需要額	2,668,139	2,423,047																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
											うち日本人(%)	-2.0	第3次	1,381	1,308	標準税収入額等	871,341	837,516																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																															
		面積(k㎡)	93.42	40.7	36.2	経常経費充当一般財源等	2,476,972	2,375,255																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																									
人口密度(人/ｋ㎡)	62										繰入一般財源等	3,802,514	3,350,523																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																				
		世帯数(世帯)	1,953																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																																														

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補償(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	641,473	11.0	641,473	22.5	普通税	641,473	100.0	-	-
地方譲与税	71,035	1.2	71,035	2.5	法定普通税	641,473	100.0	-	-
利子割交付金	425	0.0	425	0.0	市町村民税	236,449	36.9	-	-
配当割交付金	1,445	0.0	1,445	0.1	個人均等割	10,238	1.6	-	-
株式等譲渡所得割交付金	1,635	0.0	1,635	0.1	所得割	200,856	31.3	-	-
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	12,246	1.9	-	-
地方消費税交付金	136,790	2.4	136,790	4.8	法人税割	13,109	2.0	-	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	338,104	52.7	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	336,291	52.4	-	-
自動車取得税交付金	1	0.0	1	0.0	軽自動車税	28,226	4.4	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	38,694	6.0	-	-
自動車税環境性能割交付金	3,955	0.1	3,955	0.1	釐産税	-	-	-	-
法人事業税交付金	2,689	0.0	2,689	0.1	特別土地保有税	-	-	-	-
地方特例交付金	4,882	0.1	4,882	0.2	法定外普通税	-	-	-	-
個人住民税減収補填特例交付金	2,433	0.0	2,433	0.1	目的税	-	-	-	-
自動車税減収補填特例交付金	1,837	0.0	1,837	0.1	法定目的税	-	-	-	-
軽自動車税減収補填特例交付金	612	0.0	612	0.0	入湯税	-	-	-	-
地方交付税	2,364,816	40.7	1,960,701	68.8	事業所税	-	-	-	-
普通交付税	1,960,701	33.8	1,960,701	68.8	都市計画税	-	-	-	-
特別交付税	113,200	1.9	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
震災復興特別交付税	290,915	5.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	-
(一般財源計)	3,229,146	55.6	2,825,031	99.1	旧法による税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	673	0.0	673	0.0	合計	641,473	100.0	-	-
分担金・負担金	9,417	0.2	6,699	0.2					
使用料	32,627	0.6	1,993	0.1					
手数料	2,992	0.1	-	-					
国庫支出金	1,205,227	20.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	330,631	5.7	-	-					
財産収入	17,488	0.3	17,188	0.6					
寄附金	7,394	0.1	-	-					
繰入金	13,516	0.2	-	-					
繰越金	313,255	5.4	-	-					
諸収入	29,447	0.5	119	0.0					
地方債	617,496	10.6	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	92,030	1.6	-	-					
歳入合計	5,809,309	100.0	2,851,703	100.0					

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,834	1.4	-	76,834	
総務費	1,160,727	21.3	43,959	506,638	
民生費	1,282,216	23.5	459,892	630,106	
衛生費	577,423	10.6	8,217	558,632	
労働費	5	0.0	-	5	
農林水産業費	371,072	6.8	67,569	195,828	
商工費	147,647	2.7	16,302	142,077	
土木費	253,867	4.7	179,133	68,265	
消防費	190,098	3.5	3,885	183,582	
教育費	459,624	8.4	115,229	391,279	
災害復旧費	239,567	4.4	-	8,096	
公債費	688,545	12.6	-	679,488	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	5,447,625	100.0	894,186	3,440,830	

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,783,893	32.7	1,524,829	1,508,200	51.2
人件費	787,894	14.5	739,191	732,790	24.9
うち職員給	446,572	8.2	417,307	-	-
扶助費	307,454	5.6	106,150	95,922	3.3
公債費	688,545	12.6	679,488	679,488	23.1
元利償還金	688,545	12.6	679,488	679,488	23.1
内 うち元金	667,961	12.3	658,904	658,904	22.4
訳 うち利子	20,584	0.4	20,584	20,584	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	2,529,979	46.4	1,669,421	968,772	32.9
物件費	531,216	9.8	450,871	363,549	12.3
維持補修費	44,233	0.8	36,108	36,108	1.2
補助費等	1,447,604	26.6	718,931	253,862	8.6
うち一部事務組合負担金	523,340	9.6	523,340	180,691	6.1
繰出金	363,253	6.7	319,963	315,253	10.7
積立金	143,176	2.6	143,051	-	-
投資・出資金・貸付金	497	0.0	497	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,133,753	20.8	246,580	-	-
うち人件費	25,211	0.5	25,211	-	-
内 普通建設事業費	894,186	16.4	238,484	-	-
うち補助	319,224	5.9	34,541	-	-
うち単独	574,962	10.6	203,943	-	-
災害復旧事業費	239,567	4.4	8,096	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	5,447,625	100.0	3,440,830	-	-

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1 一般会計	5,809	5,448	362	322	9	7,539	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
計 一般会計等(純計)				322			

実質赤字額

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	816	783	34	34	37	-	-		
2 介護保険事業特別会計	607	579	29	29	99	-	-		
3 後期高齢者医療特別会計	59	59	1	1	18	-	-		
4 簡易水道事業特別会計	151	149	2	2	63	755	581	7.8	法非適用企業
5 農業集落排水事業特別会計	115	114	1	1	68	595	564	12.4	法非適用企業
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
計 公営企業会計等				67					

連結実質赤字額

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうら 一般会計等 負担見込額	備考
1 須賀川地方広域消防組合	2,168	2,141	27	27	0	1,089	71	※当年度決算及び年度 末決算で赤字がなくなる見 込。
2 石川地方生活環境施設組合	4,445	4,271	174	174	0	864	131	
3 公立小野町地方綜合病院企業団	2,081	1,904	177	401	0	350	18	
4 福島県後期高齢者医療広域連合 一般会計	748	694	54	54	0	—	—	
福島県後期高齢者医療広域連合 後期高齢者医療特別会計	252,648	232,839	19,809	19,809	485	—	—	
6 福島県市町村総合事務組合 一般会計	7,549	6,819	730	730	15	—	—	
7 福島県市町村総合事務組合 消防補償等特別会計	1,576	1,575	1	1	—	—	—	
8 福島県市町村総合事務組合 消費済じつ金特別会計	20	19	1	1	19	—	—	
9 福島県市町村総合事務組合 非常勤職員公務及事務補償特別会計	52	30	22	22	—	—	—	
10 福島県市町村総合事務組合 自治食館管理特別会計	36	32	4	4	—	—	—	
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

公債費負担の状況

実質公債費比率 (千円・%)				
区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
元利償還金	442,337	550,981	688,545	28.5
減債基金積立不足算定額	—	—	—	—
準 元 利 償 還 金	—	—	—	—
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	—	—	—	—
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	137,841	126,788	127,314	5.3
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	5,342	1,902	1,650	0.1
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	9,374	9,244	7,147	0.3
一時借入金の利子	—	—	—	—
合計	(A) 594,894	688,915	824,656	
内訳	平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
PF事業に係るもの	—	—	—	—
いわゆる五省協定等に係るもの	—	—	—	—
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	—	—	—	—
地方公務員等共済組合に係るもの	—	—	—	—
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	9,374	9,244	7,147	0.3
損失補償・債務保証の履行に係るもの	—	—	—	—
引き受けた債務の履行に係るもの	—	—	—	—
その他上記に準ずるもの	—	—	—	—
利子補給に係るもの	—	—	—	—
特定財源の額	(B) 7,384	14,961	9,057	
標準財政規模	(C) 2,637,510	2,675,010	2,924,072	
算入公債費等の額	(D) 369,213	397,278	507,169	
	(C)―(D) 2,268,297	2,277,732	2,416,903	
実質公債費比率	(単年度)	9.6	12.1	12.8
((A)―(B)+(D))) / ((C)―(D)) × 100	(3ヵ年平均)	8.8	10.0	11.5

将来負担の状況

		将来負担比率 (千円・%)									
区分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比	内訳		平成30年度	令和元年度	令和2年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	7,359,099	7,588,985	7,538,520	311.9	PFI事業に係るもの		-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	29,687	20,443	13,296	0.6	いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	1,400,724	1,295,777	1,145,110	47.4	国営土地改良事業に係るもの		-	-	-	-
	組合等負担等見込額	106,045	141,180	219,364	9.1	森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-
	退職手当負担見込額	491,578	478,096	449,247	18.6	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	依頼土地の買い戻しに係るもの		-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		29,687	20,443	13,296	0.6
	連結実質赤字額	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-
	合計	(E) 9,387,133	9,524,481	9,365,537		その他上記に準ずるもの		-	-	-	-
充当可能財源等	充当可能基金	1,371,289	1,296,780	1,438,195	59.5	企業債等繰入見込額	簡易水道事業特別会計	709,411	685,761	581,296	24.1
	充当可能特定歳入	59,948	62,882	52,553	2.2		農業集落排水事業特別会計	691,313	610,016	563,814	23.3
	基準財政需要額算入見込額	5,775,056	5,902,017	5,994,986	248.0		介護保険事業特別会計	-	-	-	-
	合計	(F) 7,206,293	7,261,679	7,485,734			後期高齢者医療特別会計	-	-	-	-
将来負担比率((E)-(F)) / ((C)-(D)) × 100		96.1	99.3	77.7		その他の会計		-	-	-	-
						公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
							地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
							その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
健全化判断比率	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準								
実質赤字比率	-	15.00	20.00								
連結実質赤字比率	-	20.00	30.00								
実質公債費比率	11.5	25.0	35.0								
将来負担比率	77.7	350.0									

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

[illegible]

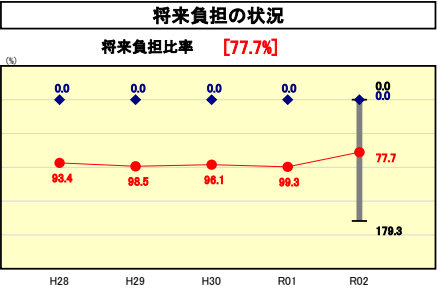
※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人	5,900	人(R3.1.1現在)									
うち日本人	5,774	人(R3.1.1現在)									
面積	93.42	km ²									
歳入総額	5,809,309	千円	実	赤	字	比	率	-	%		
歳出総額	5,447,625	千円	連	結	実	赤	字	比	率	-	%
実収支	322,487	千円	実	公	債	費	比	率	11.5	%	
標準財政規模	2,924,072	千円	得	来	負	担	比	率	77.7	%	
地方債現在高	7,538,520	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1
			(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1

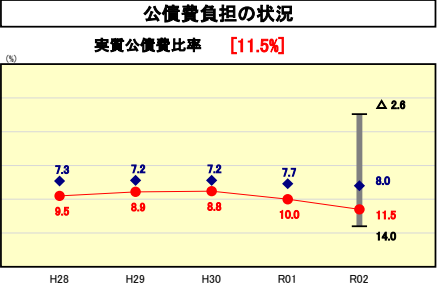
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 72/80 全国平均 24.9 福島県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

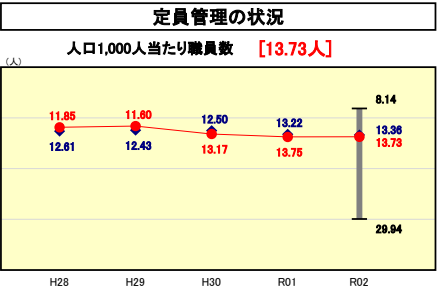
将来負担比率について、地方債現在高や公営企業債等繰入見込額などが減少したことにより将来負担額が1.7%減少し、充当可能基金が10.9%増加したことにより将来負担比率の分子が16.9%減少した。また、標準財政規模が9.3%増加したことにより分母が6.1%増加したため、将来負担比率は21.6%減少した。
今後中央公民館と保健センターの複合施設の建築工事に伴う地方債の残高が増加する見込みだが、事業費の適正化を図り、財政の健全化に努める。



類似団体内順位 68/80 全国平均 5.7 福島県平均 6.1

実質公債費比率の分析欄

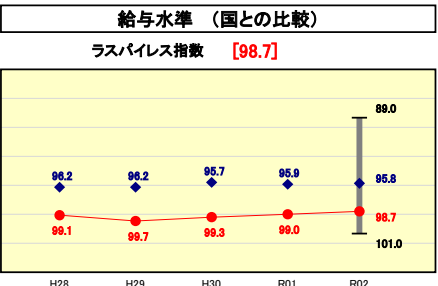
実質公債費比率は単年度では0.61437%、3カ年平均では1.5%増加した。
今後も過疎対策事業債等の借入に係る償還が始まるなど増加の要因があるものの、公債費の動向を見据え、急激な上昇が起こらぬよう、健全な財政運営に努める。



類似団体内順位 49/80 全国平均 8.16 福島県平均 8.18

人口1,000人当たり職員数の分析欄

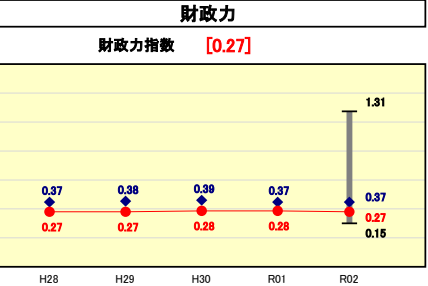
人口1,000人当たりの職員数については、前年度比0.02人減少となり、類似団体平均を上回っている。
引き続き住民サービスの低下を招かぬよう事務効率化の向上に努め、適正な定員管理に努める。



類似団体内順位 66/80 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

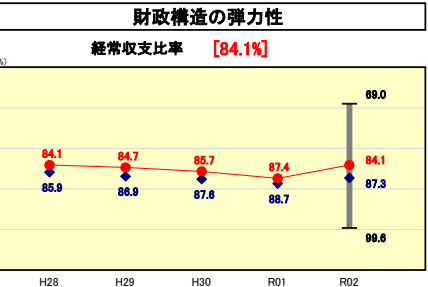
ラスパイレース指数は昨年度より0.3ポイント減少しているが、類似団体の平均に比べ、3.1ポイント上回っていることから、より一層の給与の適正化に努める。



類似団体内順位 54/80 全国平均 0.51 福島県平均 0.47

財政力指数の分析欄

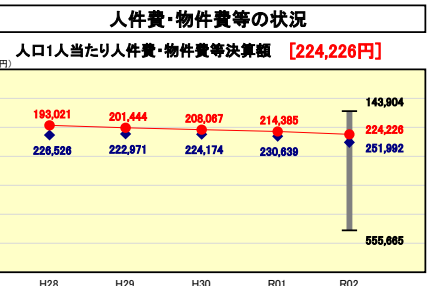
過疎債の償還開始による普通交付税の増加、施設組合負担金の増加による震災復興特別交付税の増加により、地方交付税は約20.3%増、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付機、災害復旧事業国庫支出金は約275.1%増加した。
2年度財政力指数は0.27で昨年度より0.01ポイント減少し、類似団体と比較しても0.1ポイント低くなっている。
引き続き、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等歳出の削減を実施するとともに、地方税をはじめとする自主財源の確保や事務事業効率化の執行により健全な財政運営に努めていく。



類似団体内順位 23/80 全国平均 83.1 福島県平均 88.9

経常収支比率の分析欄

昨年度から3.3ポイント減少し、類似団体と比べても3.2ポイント下回った。これは物件費や扶助費、繰出金の減少が影響している。
社会保障費が増加要因を含んでいる中でも、財政の硬直化が進まぬよう経常経費の抑制に努め、現在の水準を維持する。
今後も事務事業の見直しを更に進めるとともに、優先度の低い事務事業について計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減を図る。



類似団体内順位 29/80 全国平均 145,817 福島県平均 192,204

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

職員数の増加や台風19号豪雨災害の対応による人件費・物件費が大幅に増加した。
一人当たり前年度比6,318円増加しているが、類似団体の平均を16,254円下回っている。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

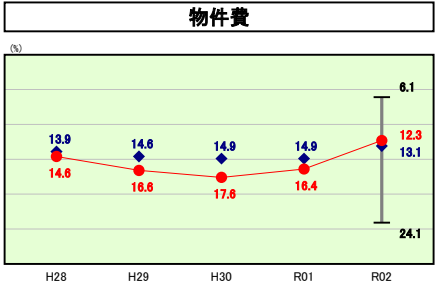
経常収支比率の分析

人	口	5,900	人(R3.1.1現在)	実	質	赤	字	比	率	-	%			
うち	日本	5,774	人(R3.1.1現在)	連	結	実	質	赤	字	-	%			
面	積	93.42	km ²	実	質	公	債	費	比	11.5	%			
歳	入	5,809,309	千円	将	来	負	担	比	率	77.7	%			
歳	出	5,447,625	千円	市	町	村	類	型	H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1
実	質	収	支	(	年	度	毎	)	R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1		
標準	財政	規模	2,924,072	千円										
地方	債	現在	7,538,520	千円										

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



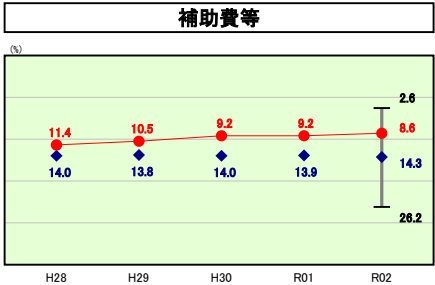
類似団体内順位 28/80 全国平均 14.3 福島県平均 15.2

物件費の分析欄

物件費比率は昨年度と比較し4.1ポイント減少しており、類似団体平均より0.8ポイント下回っている。

減少の要因としては家計年度任用職員開始に伴う賃金の廃止により物件費の大幅な減少の影響で減少した。

今後も歳出の抑制及び削減に努める。



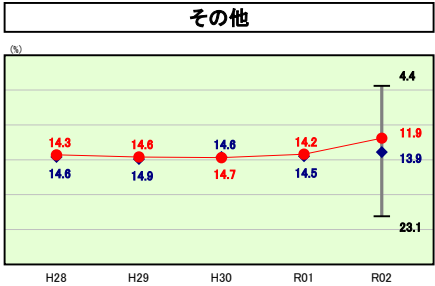
類似団体内順位 6/80 全国平均 10.7 福島県平均 12.3

補助費等の分析欄

補助費等の比率は前年度から0.6ポイント減少し、類似団体の平均を5.5ポイント下回っている。

補助費は特別定額給付金支給事業や石川地方生活環境施設組合負担金の大幅な増加により昨年度よりも807,657千円増加したが、公債費比率も大幅に増加したため補助費等比率は昨年度より0.4ポイント減少した。

今後も各補助金等の内容を精査し、明確な基準を設け、見直しを図り合理化に努める。

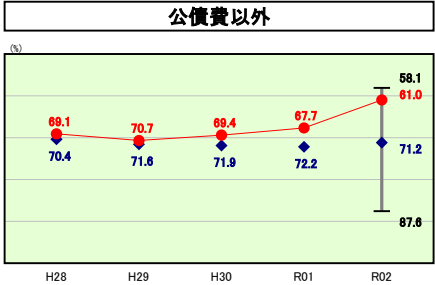


類似団体内順位 29/80 全国平均 12.6 福島県平均 13.5

その他の分析欄

その他比率は昨年度と比較し2.3ポイント減少し、類似団体の平均を2ポイント下回っている。

今後も、経費削減を図るとともに、公営企業会計においても独立採算を原則とした料金改定、適正化を図り普通会計の負担を軽減していくよう努める。

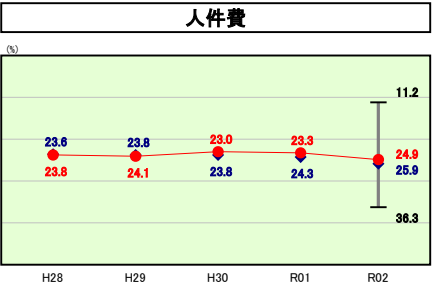


類似団体内順位 5/80 全国平均 76.8 福島県平均 74.2

公債費以外の分析欄

公債費以外の比率は、昨年度と比較し6.7ポイント減少し、類似団体の平均を10.2ポイント下回っている。

災害復旧に関する歳出が増えたが、引続き、物件費等の歳出の抑制及び削減に努める。

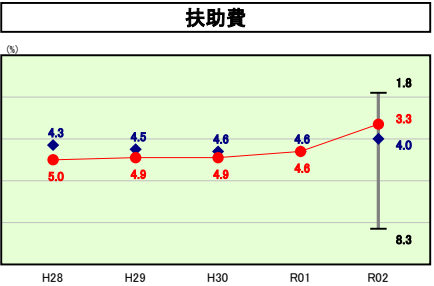


類似団体内順位 27/80 全国平均 26.8 福島県平均 24.9

人件費の分析欄

人件費比率は前年度と比較し1.6ポイント増加したが、類似団体の平均を1ポイント下回っている。

今後も職員の定員適正化計画に基づき、退職時の補充制限や昇給延伸、退職時の特別昇給の廃止等、あらゆる人件費の削減に努める。



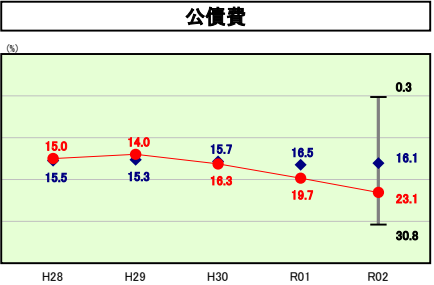
類似団体内順位 26/80 全国平均 12.4 福島県平均 8.3

扶助費の分析欄

扶助費の比率は昨年度と比較し1.3ポイント減少し、類似団体と比べて0.7ポイント低くなっている。

減少の要因としては保育所扶助費や児童手当が減少したためである。

今後も扶助費の増加が見込まれることから、財政圧迫が懸念されるため、単独事業の見直し等を図り抑制に努める。



類似団体内順位 73/80 全国平均 16.3 福島県平均 14.7

公債費の分析欄

公債費比率は統合中学校建設事業の償還開始により、昨年度と比較し3.4ポイント増加し、類似団体の平均を7ポイント上回っている。

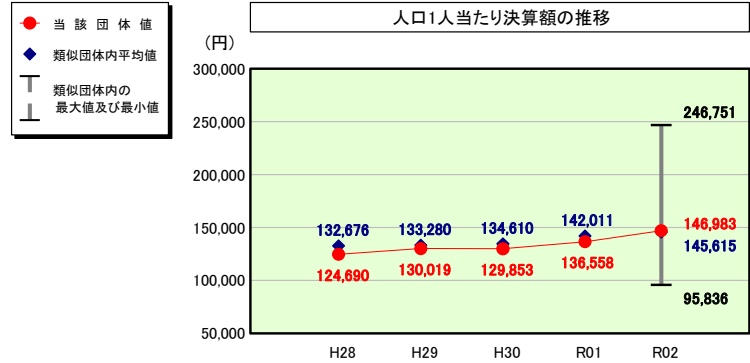
今後も保健センター公民館複合施設建設事業などの大規模事業を控えていることから、さらに地方財政措置の多い起債を活用するなど将来の財政負担の軽減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

福島県平田村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

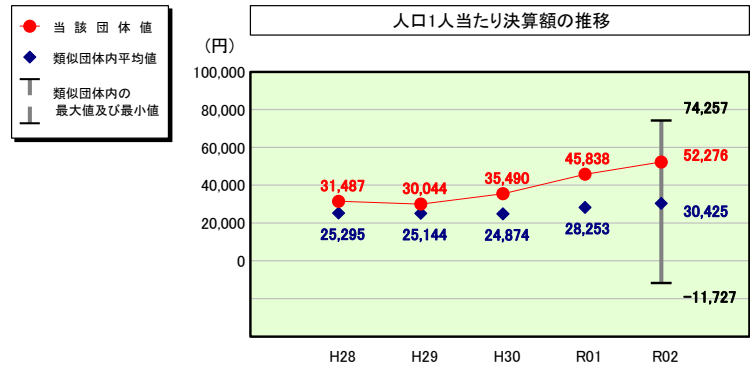
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	787,894	133,541	131,552	1.5
一部事務組合負担金(補助費等)	119,712	20,290	15,222	33.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	927	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	-	-	5,186	-
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	25,211	4,273	3,097	38.0
▲退職金	▲65,618	▲11,122	▲10,369	7.3
合計	867,199	146,983	145,615	0.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	13.73	13.36	0.37
ラスパイレス指数	98.7	95.8	2.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

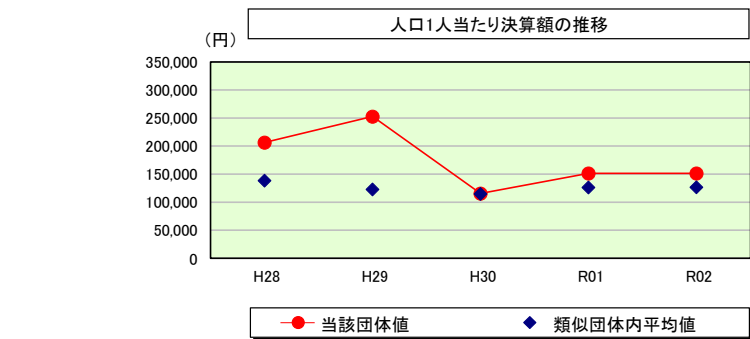


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	688,545	116,703	74,764	56.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	127,314	21,579	25,584	▲15.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	1,650	280	3,670	▲92.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7,147	1,211	420	188.3
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	9	-
▲特定財源の額	▲9,057	▲1,535	▲2,239	▲31.4
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲507,169	▲85,961	▲71,783	19.8
合計	308,430	52,276	30,425	71.8

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	1,322,499	206,286	▲50.4	138,651	▲14.5	▲35.9
	うち単独分	893,121	▲57.3	71,211	▲11.0	▲46.3
H29	1,591,705	252,892	22.6	122,882	▲11.4	34.0
	うち単独分	850,900	▲3.0	65,785	▲7.6	4.6
H30	710,831	115,563	▲54.3	114,790	▲6.6	▲47.7
	うち単独分	496,888	▲40.2	55,601	▲15.5	▲24.7
R01	913,198	151,292	30.9	126,262	10.0	20.9
	うち単独分	549,292	12.7	56,769	2.1	10.6
R02	894,186	151,557	0.2	126,525	0.2	0.0
	うち単独分	574,962	7.1	67,052	18.1	▲11.0
過去5年間平均	1,086,484	175,518	▲10.2	125,822	▲4.5	▲5.7
	うち単独分	673,033	▲16.1	63,284	▲2.8	▲13.3

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

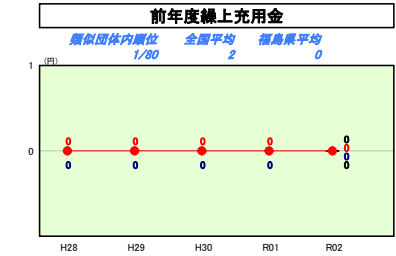
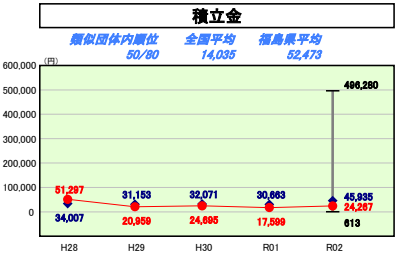
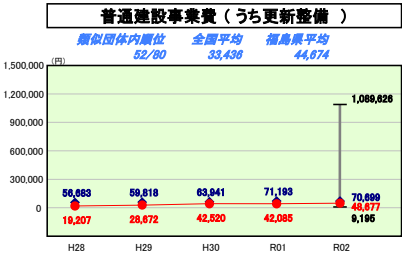
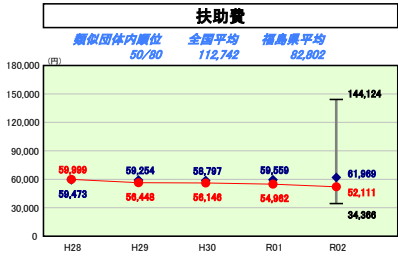
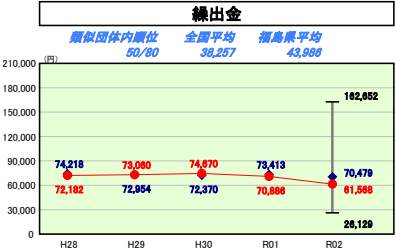
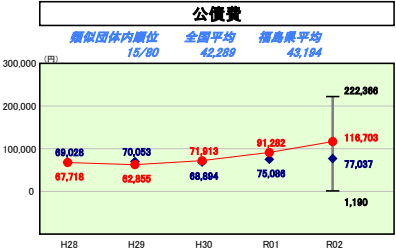
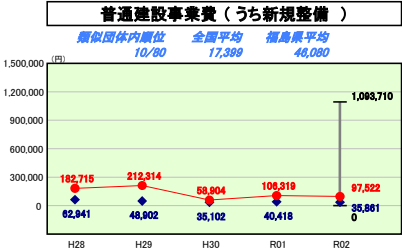
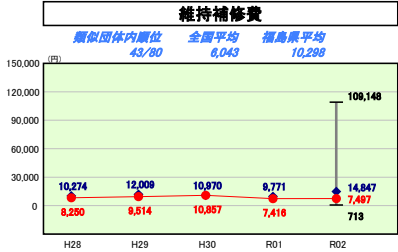
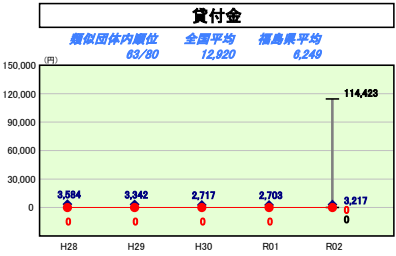
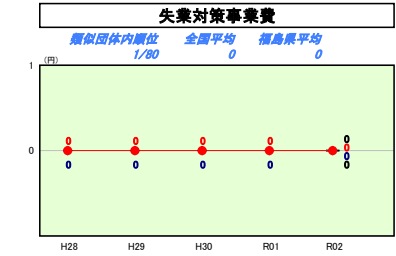
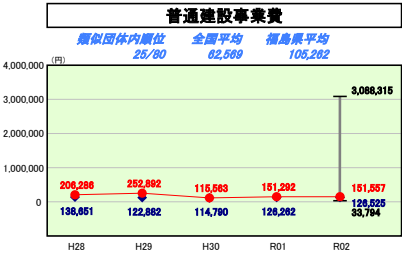
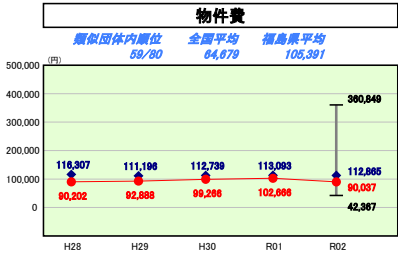
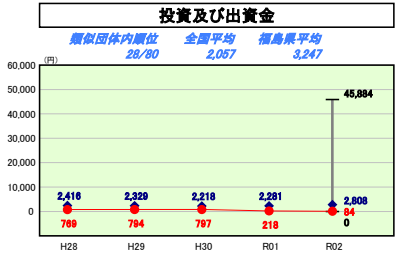
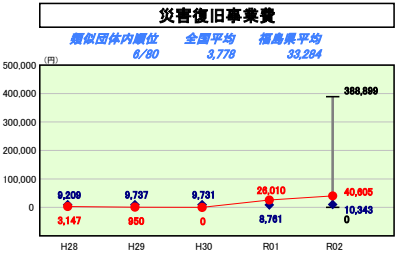
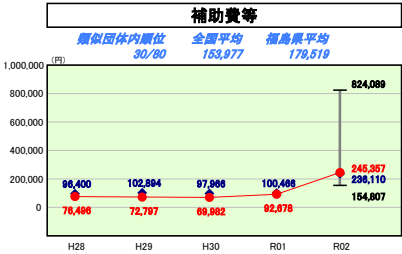
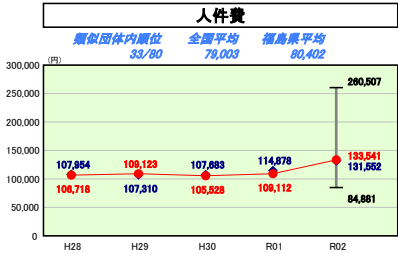
令和2年度

福島県平田村

人口	5,900人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	5,774人(R3.1.1現在)	通算実質赤字比率	-%
面積	93.42km ²	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	5,809,309千円	所得負担比率	77.7%
歳出総額	5,447,825千円	市町村類型	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1
実質収支	322,487千円	(年度毎)	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1
標準財政規模	2,924,072千円		
地方債現在高	7,538,520千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析額

歳出決算額を住民一人当たりに換算すると約923千円となり、前年度の約724千円と比較すると199千円の増加となっている。
性質別では、災害復旧事業費、普通建設事業費(うち新規整備)、公債費が類似団体平均を大きく上回っているが、物件費や維持補修費、扶助費等は類似団体平均を下回っている。
災害復旧事業費は台風19号豪雨災の復旧事業が増えたため、普通建設事業費は認定こども園建設工事によるものである。今後、保健センター中央公民館複合施設建設工事が控えており増加が見込まれる。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

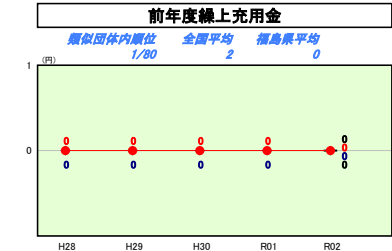
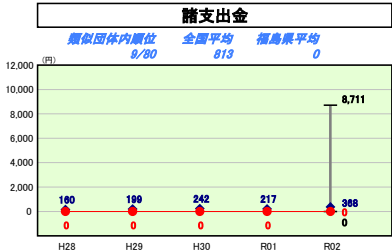
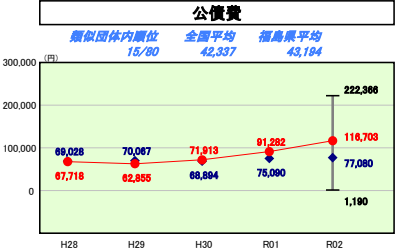
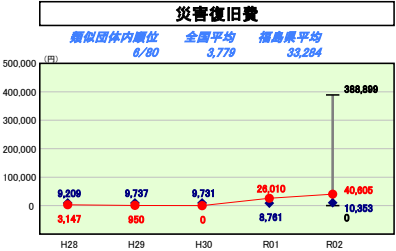
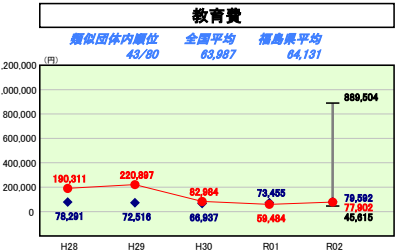
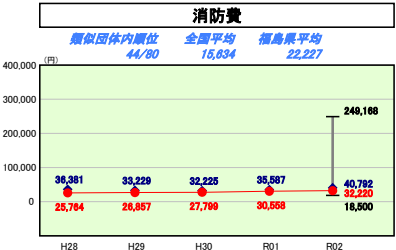
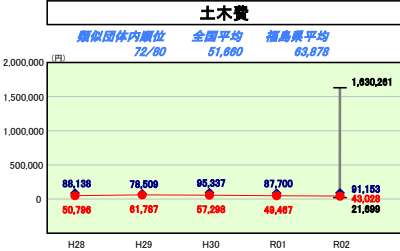
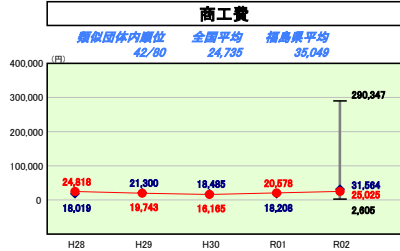
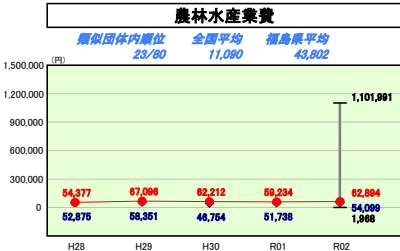
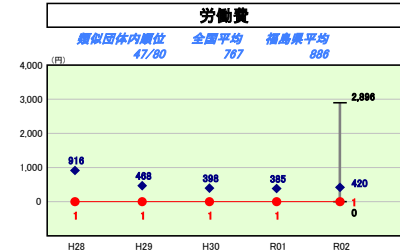
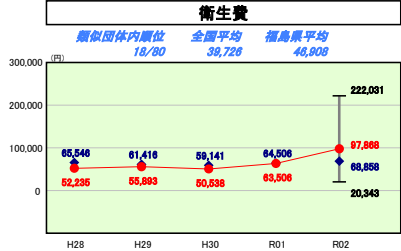
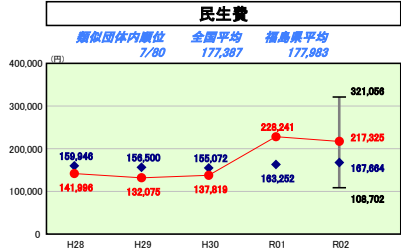
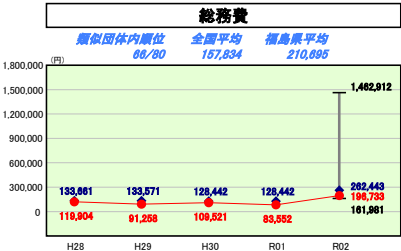
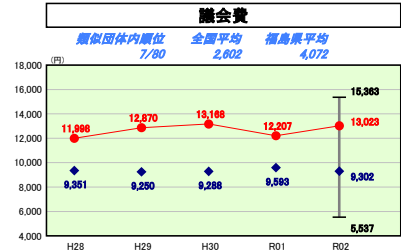
令和2年度

福島県平田村

人	5,900	人(※3.1.1現在)	実	資	字	比	率	-	%
うち日本人	5,774	人(※3.1.1現在)	通	給	実	資	字	比	率
世帯数	93.42	世帯	実	資	公	債	費	比	率
歳入総額	5,809,309	千円	得	来	負	担	比	率	11.5
歳出総額	5,447,825	千円	市	町	村	類	型	H28	II-1
実収支	322,487	千円	(	年	度	毎	)	R01	II-1
標準財政規模	2,924,072	千円						R02	II-1
地方債現在高	7,538,520	千円							



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と云う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析額

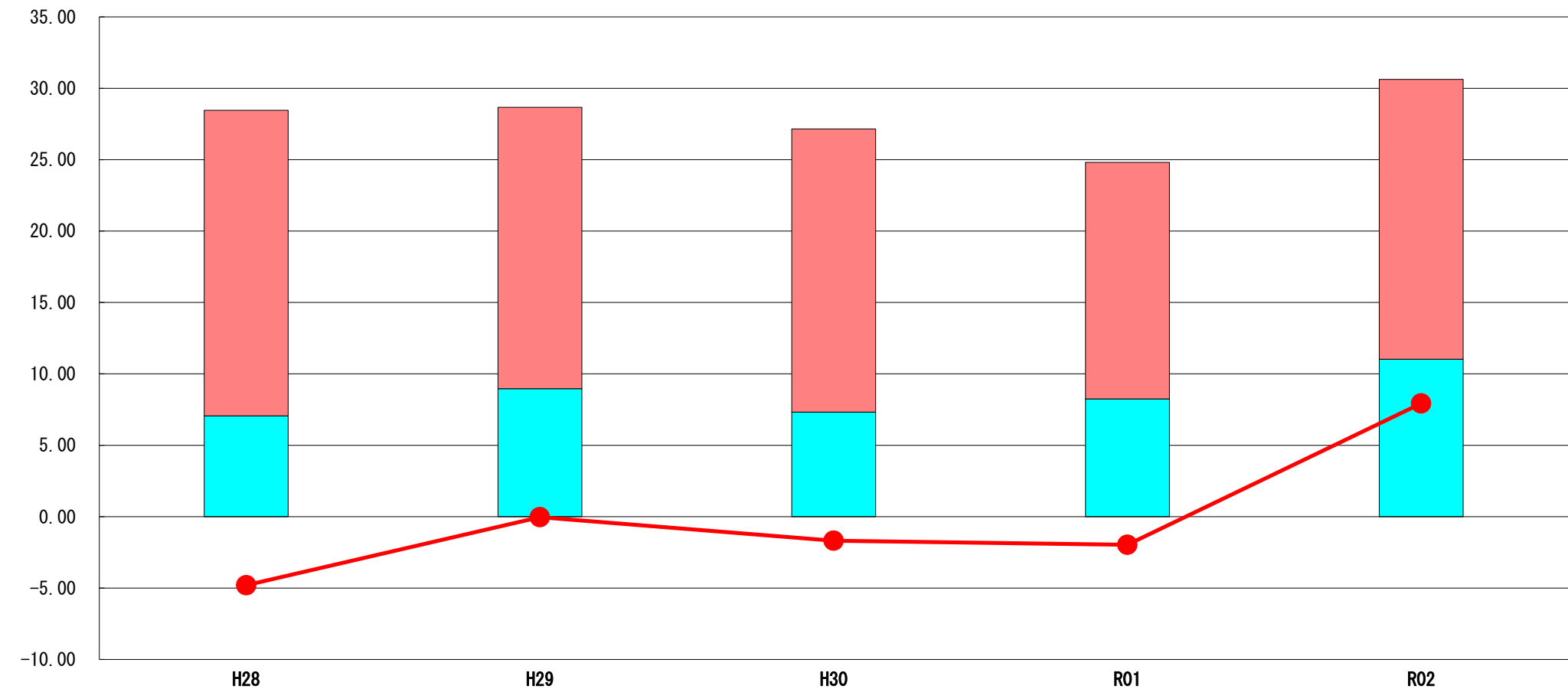
目的別歳出の住民一人当たりのコストについて、議会費は村長選挙候補による辞職の影響で議員報酬及び期末勤勉手当の減少により昨年度のみ減少したが、ほぼ横ばいで、類似団体平均を大きく上回っている。民生費は認定こども園建設工事により、昨年度から大幅に増加し、類似団体平均を大きく上回っている。災害復旧費は台風19号豪雨災の影響により類似団体平均を大きく上回っている。公債費は統合中学校建設事業の償還が開始したことにより、25,421円増加し、類似団体平均を大きく上回っている。衛生費は新型コロナウイルス感染症の流行により大幅に増加し、類似団体を上回っている。総務費は、特別定額給付金の影響により大幅に増加したものの、類似団体平均を下回っている。その他は例年通りに推移している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和2年度

福島県平田村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H28	H29	H30	R01	R02
区分	財政調整基金残高	21.40	19.71	19.82	16.56	19.60
	実質収支額	7.06	8.96	7.33	8.25	11.03
	実質単年度収支	▲ 4.80	▲ 0.04	▲ 1.68	▲ 1.97	7.93

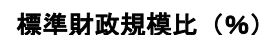
分析欄

令和元年度の標準財政規模に対する財政調整基金残高について、昨年度と比較して3.04ポイント増加した。実質収支額は昨年度と比較して2.78ポイント増加した。実質単年度収支は昨年度と比較して9.9ポイント増加した。

今後も保健センター・公民館複合施設建設など多額の財政需要が見込まれるため、引続き事務事業の効率的執行等により財政健全化に努める。

標準財政規模比 (%)

福島県平田村



分析欄

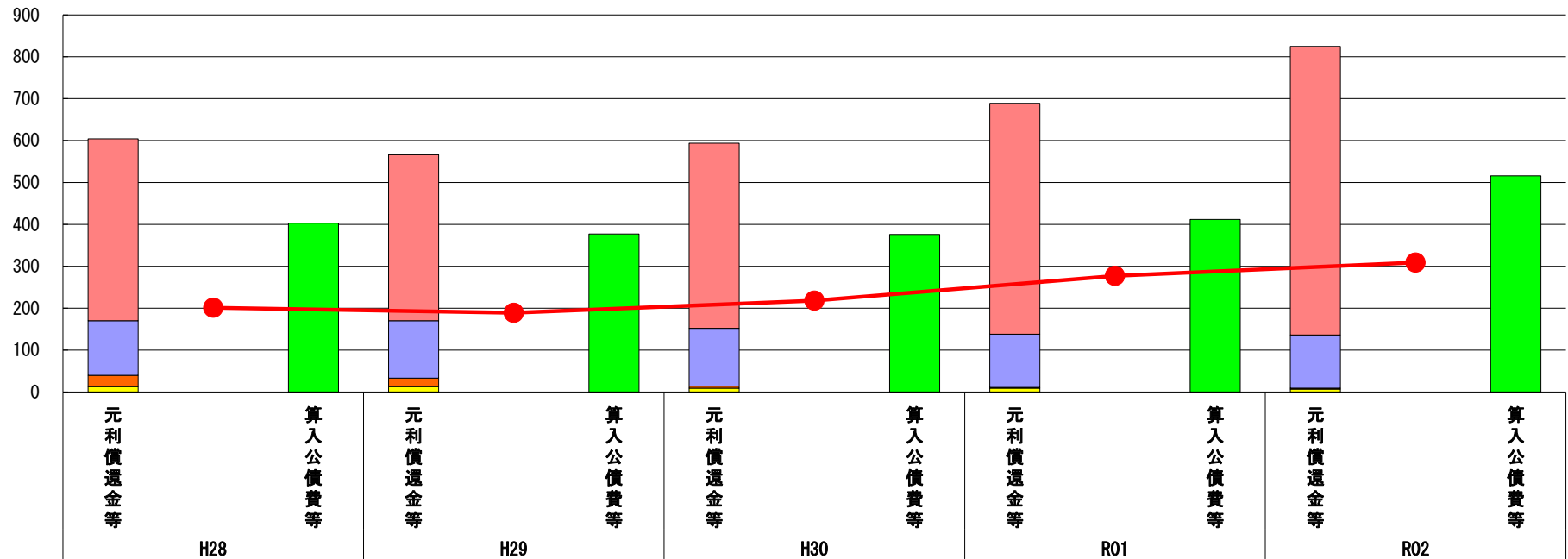
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県平田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		434	396	442	551	689
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		130	137	138	127	127
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		27	20	5	2	2
	債務負担行為に基づく支出額		13	13	9	9	7
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)			403	377	376	412	516
(A) - (B)			201	189	218	277	309

分析欄

高利率の既発行債の繰上償還を進めてきたが、過疎対策事業債の借入により、実質公債費比率の分子は増加傾向にある。統合中学校建設事業の償還開始の影響で今年度は昨年度と比較して138百万円増加した。
今後も償還金は増加していく見込みで、健全化判断比率の状況に十分注意を払いながら、村債の活用による財源確保を図っていく。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債を利用していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

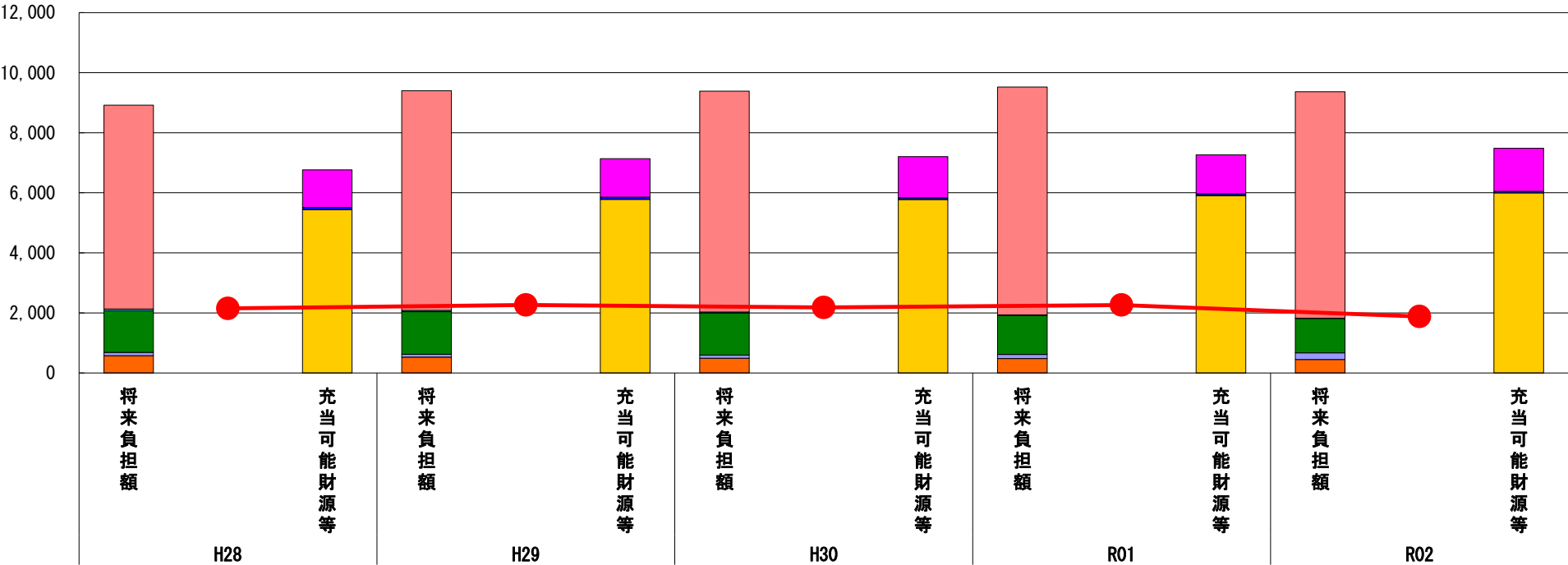
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

福島県平田村

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		6,787	7,317	7,359	7,589	7,539
	債務負担行為に基づく支出予定額		52	39	30	20	13
	公営企業債等繰入見込額		1,394	1,422	1,401	1,296	1,145
	組合等負担等見込額		110	95	106	141	219
	退職手当負担見込額		573	526	492	478	449
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,251	1,281	1,371	1,297	1,438
	充当可能特定歳入		78	72	60	63	53
	基準財政需要額算入見込額		5,436	5,782	5,775	5,902	5,995
(A) - (B)		将来負担比率の分子	2,151	2,264	2,181	2,263	1,880

分析欄

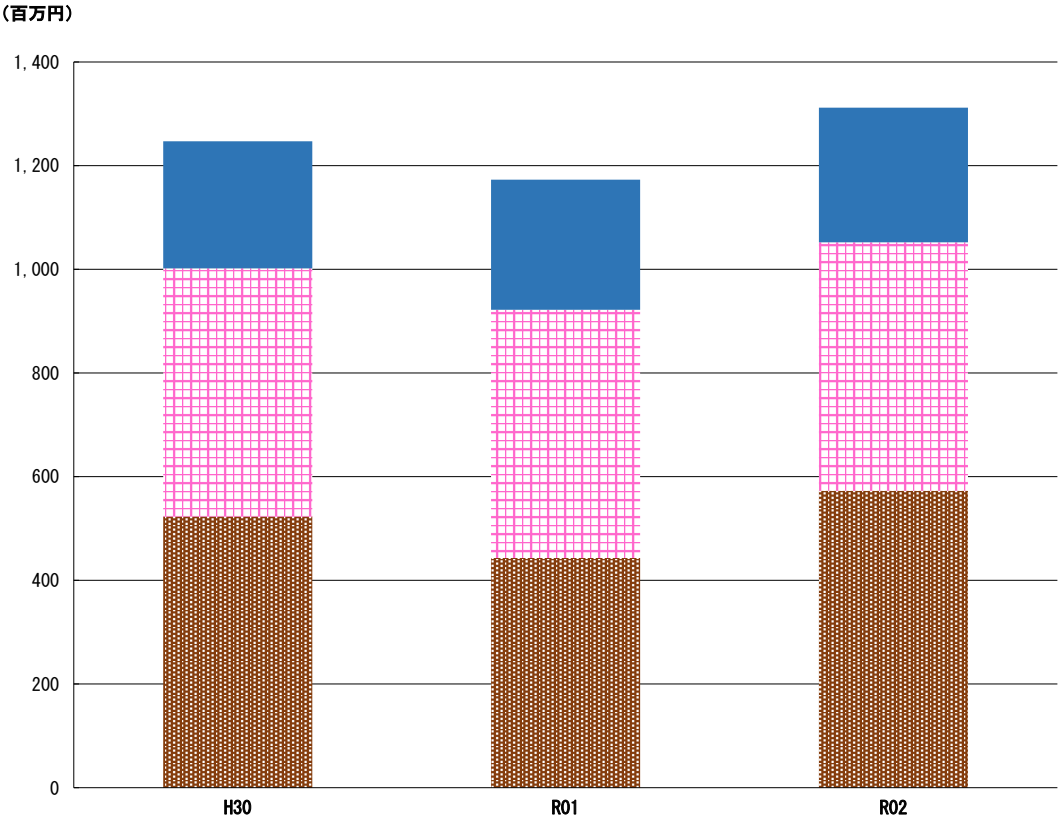
認定こども園建設事業等に係る過疎対策事業債の起債発行額の減少により地方債残高は50百万円減少した。

充当可能基金が増加したため、将来負担比率の分子は減少した。

今後も保健センター中央公民館複合施設建設事業等の多額の財政需要が見込まれるため、充当可能基金等の確保を図りながら分子の上昇を抑えていきたい。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



年度		(百万円)		
区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		523	443	573
減債基金		479	479	479
その他特定目的基金		245	251	260
	地域福祉基金	150	150	150
	集落営農推進基金	30	30	30
	肝炎撲滅臨時特例基金	31	30	30
	学校建設基金	17	17	17
	学校教育施設整備基金	7	9	11
基金残高合計		1,248	1,173	1,312

令和2年度	福島県平田村
基金全体 (増減理由) 基金全体で令和元年度末残高が1,173,247千円で、令和2年度末残高が1,312,229千円となり、138,982千円減少した。 森林環境譲与税は事業実施に伴い3,795千円取崩した。肝炎撲滅臨時特例基金は肝炎治療特別支援事業の実施に伴い399千円取崩した。 財政調整基金は130,045千円積立をし、学校教育施設整備基金は1,800千円積立、森林環境譲与税基金として新たに9,150千円積立をした。 (今後の方針) 複数の基金が設置されているため、基金の一元的な管理を行い、同様の性質の資金については、一括運用などの最適な運用を目指すことを検討する。	
財政調整基金 (増減理由) 基金積立金として130,045千円積立を行った。 (今後の方針) 保健センター公民館複合施設建設事業など大規模事業を控えていることから、健全財政運営に努め、計画的に積立を行う。	
減債基金 (増減理由) 基金積立金の利子分として48千円積立を行った。 (今後の方針) 保健センター公民館複合施設建設事業等の財源として過疎対策事業債や公共施設等適正管理推進事業債等の借入が大幅に増加することから将来の償還に備え計画的に積立を行う。	
その他特定目的基金 (基金の使途) 地域福祉基金は、村民の福祉対策費の財源として基金を充当する。 肝炎撲滅臨時特例基金は、ウイルス性肝炎の根治を目的として行う早期治療の推進を図るための対策費の財源として基金を充当する。 学校建設基金は統合学校等整備費等の財源として基金を充当する。 文化振興基金は、文化の振興に資する事業の財源として基金を充当する。 学校教育施設整備基金は、学校教育施設整備の財源として基金を充当する。 集落営農推進基金は、集落営農の推進に関する事業の財源として基金を充当する。 森林環境譲与税基金は、森林整備等を行う事業の財源として基金を充当する。 消防車両等整備基金は、消防車両や設備等の整備を行う事業の財源として基金を充当する。 (増減理由) 肝炎撲滅臨時特例基金は、肝炎治療特別支援事業の実施に伴い399千円取崩した。 学校建設基金は、基金積立金の利子分として14千円積立をした。 学校教育施設整備基金は、1,800千円積立をした。 森林環境譲与税基金は、新たに9,150千円積立をし、3,795千円取崩した。 消防車両等整備基金は、新たに2,101千円積立をした。	

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

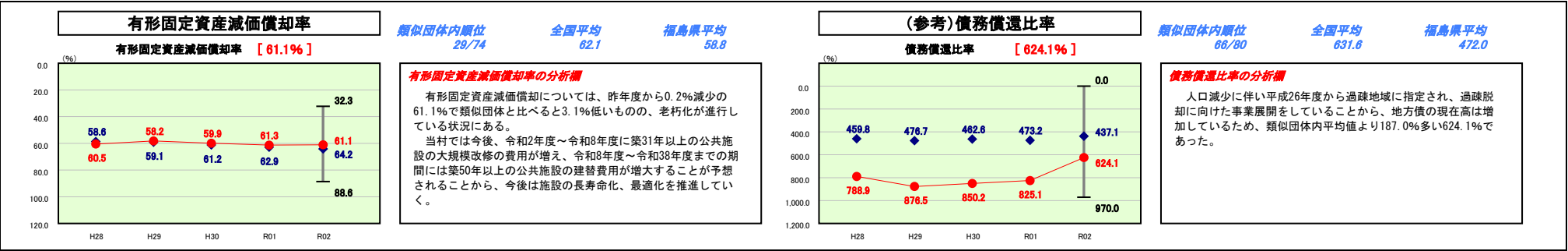
令和2年度

福島県平田村

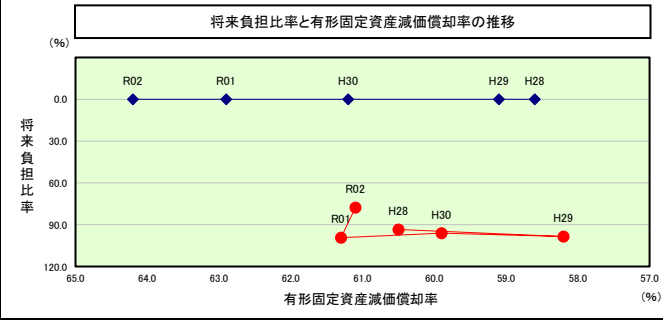
人	5,900	人(R3.1.1現在)	実	資	赤	字	比	率	-	%				
うち日本人	5,774	人(R3.1.1現在)	達	結	実	赤	字	比	率	-	%			
面積	93.42	km ²	実	質	公	債	費	比	率	11.5	%			
歳入総額	5,809,309	千円	将	来	負	担	比	率	77.7	%				
歳出総額	5,447,625	千円	市	町	村	類	型		H28	Ⅱ-1	H29	Ⅱ-1	H30	Ⅱ-1
実質収支	322,487	千円	(	年	度	毎	)		R01	Ⅱ-1	R02	Ⅱ-1		
標準財政規模	2,924,072	千円												
地方債現在高	7,538,520	千円												



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



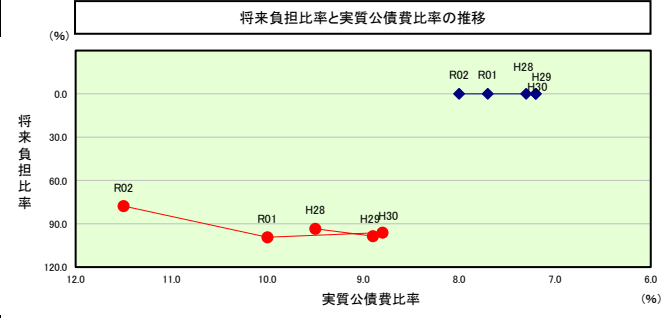
分析欄

有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較すると低い状態だが、総合計画に基づいて実施してきたひらた清風中学校建設事業や、こども園建設事業等の影響により、類似団体より低い値となっている。将来負担比率は充当可能基金や基準財政額算入見込額の増加したことに加え、地方債現在高の減少や債務負担行為に基づく支出予定額の減少により、21.6%減の77.7%となっている。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	93.4	98.5	96.1	99.3	77.7
	有形固定資産減価償却率	60.5	58.2	59.9	61.3	61.1
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	有形固定資産減価償却率	58.6	59.1	61.2	62.9	64.2

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

本村はこれまで、総合計画に基づいた村道や農道の改良舗装等の道路整備、農地基盤整備、小中学校等の教育施設の充実、生活環境整備としての簡易水道・農業集落排水事業や公営住宅の整備、観光施設の充実等持続的に発展していくことが出来る村づくりに努めてきた。自主財源が乏しい本村にとっては、補助金のほか起債を活用した事業展開をしている。また、人口減少に伴い平成26年度から過疎地域に指定され、過疎脱却に向けた事業展開をしていることから、地方債の現在高は増加し、実質公債費率は1.5%増の11.5%となった。

今後は償還に対する基金等の確保を図りながら、将来負担の抑制に努めたい。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	93.4	98.5	96.1	99.3	77.7
	実質公債費比率	9.5	8.9	8.8	10.0	11.5
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	実質公債費比率	7.3	7.2	7.2	7.7	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

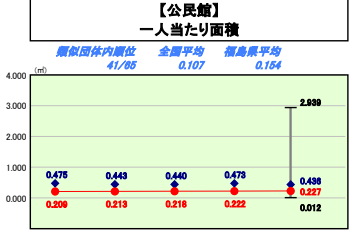
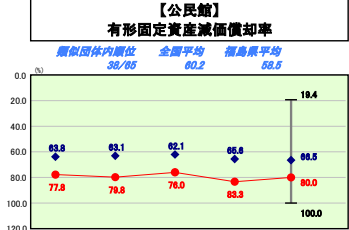
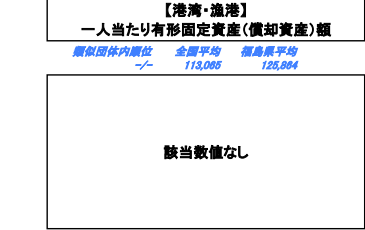
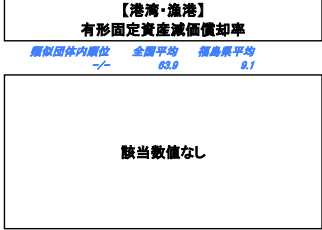
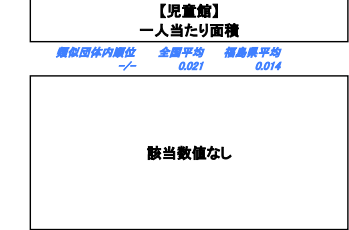
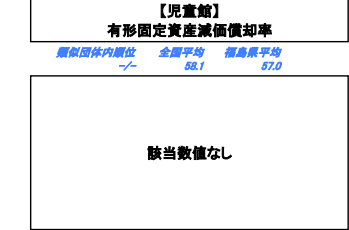
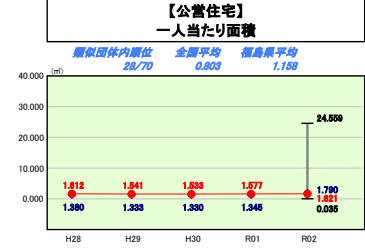
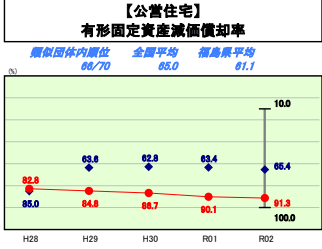
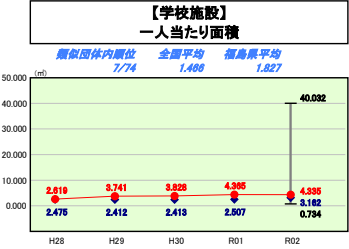
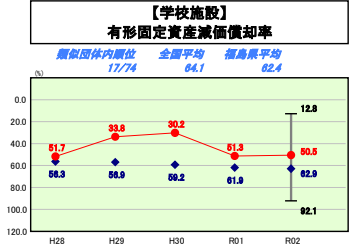
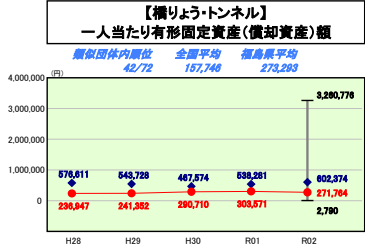
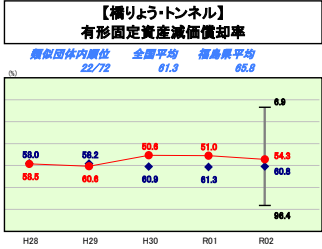
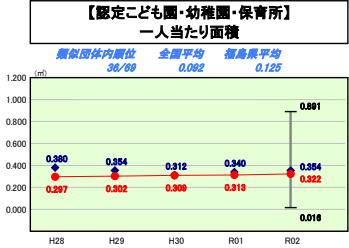
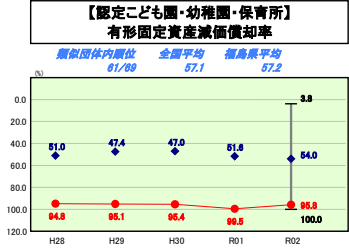
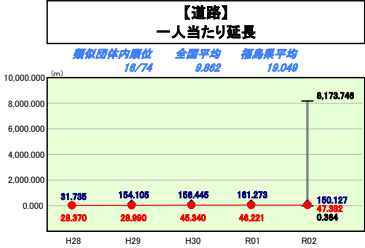
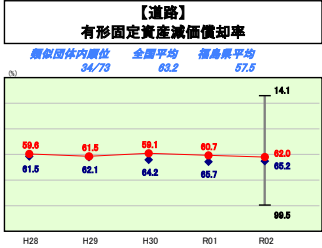
令和2年度

福島県平田村

人 口	5,900	人(93.11歳)	実 質 赤 字 比 率	-	%	
うち日本人	6,774	人(93.11歳)	道 徳 実 赤 字 比 率	-	%	
面 積	83.42	km ²	実 質 公 費 比 率	11.5	%	
歳 入 総 額	5,809,309	千円	未 来 負 担 比 率	77.7	%	
歳 出 総 額	5,447,825	千円	市 町 村 類 型	H28Ⅱ-1	H29Ⅱ-1	H30Ⅱ-1
実 質 収 支	322,487	千円	(年 度 毎)	R01Ⅱ-1	R02Ⅱ-1	
標準財政規模	2,024,072	千円				
地方債残高	7,538,520	千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄
道路、橋りょう整備については定期的な維持補修と改良整備を実施していることから、類似団体と比較して低い数値となっている。公営住宅、こども園、公民館については、耐用年数を迎える施設も多く、老朽化が進行している中、建替更新の負担も踏まえて検討が必要である。また、日々の維持・管理の観点も踏まえ、更新については、長寿命化や集約化などの対応が必要な状況である。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

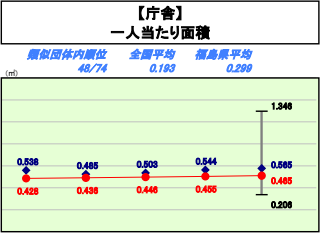
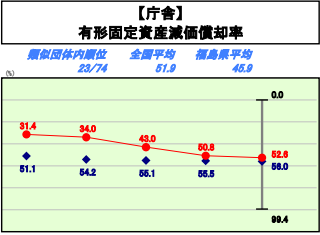
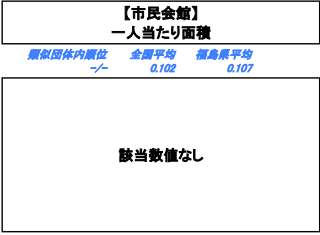
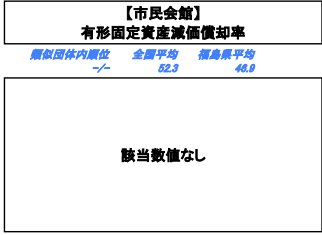
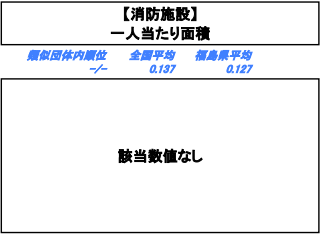
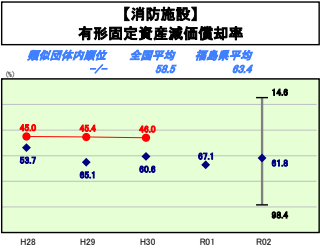
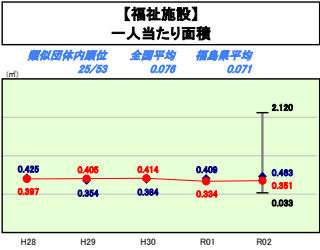
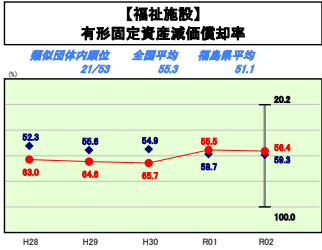
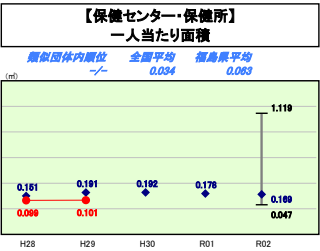
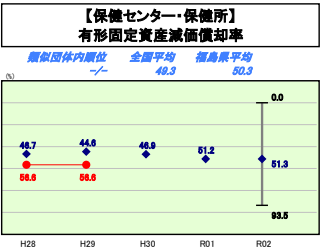
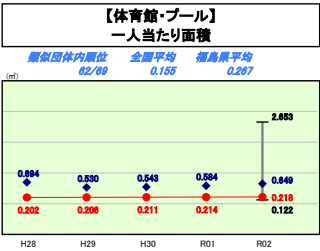
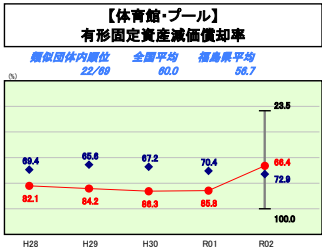
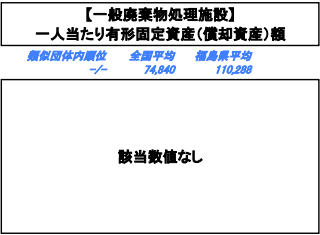
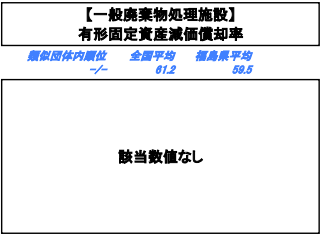
令和2年度

福島県平田村

人口	5,900人(93.11歳)	実質赤字比率	-%
うち日本人	6,774人(93.11歳)	通称実質赤字比率	-%
面積	83.42km ²	実質公債費比率	11.5%
歳入総額	5,809,309千円	将来負担比率	77.7%
歳出総額	5,447,825千円	市町村類型	H28Ⅱ-1H29Ⅱ-1H30Ⅱ-1
実質収支	322,487千円	(年度毎)	R01Ⅱ-1R02Ⅱ-1
標準財政規模	2,924,072千円		
地方債残高	7,536,520千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

体育館・プールについては、耐用年数が迫っていた勤労者体育センターの耐震改修工事を実施したことから、有形固定資産減価償却率が減少している。
庁舎については、平成27年度に大規模改修の庁舎建設を実施したが、減価償却が進み、昨年度から増加した。